

予算特別委員会への付託議案

●令和5年度養老町一般会計補正予算（第7号）

問 養老鉄道活性化事業について、社会資本整備総合交付金を活用することだが、具体的な事業内容は。

答 本事業に関連する改正法案が令和5年10月に施行されたことに伴い、計画変更を申請し、令和6年2月29日に変更認定がされたもので、老朽化する施設や早期な対応が必要な枕木や電柱、信号機関連機器、遮断器などの更新を予定している。



問 私立保育所運営事業について、令和5年度人事院勧告による保育士の賃金改定とのことだが、6私立園へどのように配分するのか。また、公立と私立の賃金格差の現状はどうか。

答 私立保育所への運営費補助については、園児の人数や年齢により基準がわかれているので、各園それぞれ算出した金額を基に支給している。公立の職員については、定期昇給等により対応している。



問 食肉基幹市場建設推進費の用地取得関係事業は、今年度実施できず次年度に繰り越していることだが、実施できなかった要因及び次年度の進め方は。

答 今年度は該当地区への説明会や意見交換会を開催し理解醸成に努めてきたが、様々な憶測や疑問点が多く出されたため時間を要したと考えている。今後、意見交換会などで説明を重ねながら理解いただけるよう努めていく。



問 除雪対策費について、町道の除雪をする優先順序などはあるのか。

答 除雪は町内31事業者に委託しており、前もって除雪する道路及び優先順序を決めている。

●令和6年度養老町一般会計予算

問 職員研修事業について、震災を経験した自治体の話を伺ったり、現地へ派遣された職員の経験を全員で共有するなど、震災対応に関する研修も大切だと思うが見解は。

答 重要なことと考えており、派遣職員の情報共有の方法や被災地からの講師を招いた研修の手法について、研究していきたい。

問 町政70周年事業について、町内の各種団体が企画実施する事業に対し交付する補助金の額と対象団体は。

答 1事業に対し補助率4分の3で30万円を上限とする。対象団体の規定はない。



問 婚活支援事業は、町内のみでイベントやアンケートを実施するのか、町外も含め広域的に実施するのか。

答 令和6年度に婚活イベントを専門に実施している業者に、委託して実施することを検討しており、まずは町内範囲でイベントを開催することを考えている。その後、参加者等の状況を見ながら拡大できるか検討する。



問 物価高騰に伴う低所得世帯支援事業の対象者と人数、及び支給方法と時期は。

答 定額減税は1人あたり所得税が3万円、住民税が1万円を基準として減税するが、それぞれ減税しきれなかった方に対して本事業で差額分を支給するもの。課税者は5111人と推計している。対象者は口座を町で把握できていない方がほとんどである想定されるので申請方式を採用し、支給時期は、6月課税後に算定し、できるだけ早く、支給できるよう考えている。

問 民間事業者による病児保育施設の建設場所と運営開始時期、受け入れ可能月齢や利用料の設定は。

答 経営実績がある大垣市の法人が実施し、令和7年4月の開設を目指している。受け入れ月齢や、利用料、建設場所はまだ未定。早期の開設に向けて前向きな話をいただいており、町としてしっかり支援しながら施設運営を後押ししていきたい。



問 2市9町で負担する精神障害者地域生活支援センター事業について、養老町民の利用者数は。また、精神障害者手帳を取得している方が対象か。

答 昨年度実績に基づき、292名で予算計上している。精神障害者手帳を取得していないくても、手帳申請中や、医師の指示により利用することも可能。

要望

発達障害の方々は精神障害者手帳を取得することにより保護者に対して給付金が支給されたり、20歳になった際に障害者年金の対象となる。発達障害に関する相談があった際は真摯に対応いただきたい。

問 食肉基幹市場建設推進費の事業説明関係事業の内容は。

答 沢田区、桜井区の地元住民が先進地へ視察するためのバス借り上げ料などの経費を計上した。3、4回に分けて実施するもので、時期は関係者と協議しながら決定していく。

問 観光事業振興費における新能の開催内容は。

答 秋に開催することを考えており、今年度、県主催で開催された新能と同等規模以上の集客を計画している。養老公園内で開催し、雨天時は町民会館での開催を考えている。



問 養老Pay及び養老Payと連携したアプリを活用した施策が進められているが、今後はどのような構想を持っているか。

答 令和5年度事業では、養老町独自の健康アプリを活用し健康関係への一定の横連携を展開している。今後は近隣市町でも実施される独自のキャッシュレスサービスとの連携や、町内のコンビニなど利用できる店舗を増やして、利用促進を図るような試みをしたい。また、国、県の活用できる補助金メニューを研究しながら、横展開できればと考えている。



問 ヨロオフィス維持管理事業における安心安全認証プログラム更新の内容は。

答 安心安全認証プログラムはセキュリティ確保のために毎年更新が必要になる。利用者が安心して利用できるよう、相当高度なセキュリティであるトリプルスターを構築している。利用者の状況を見ながら、セキュリティ体制について検討していく。



問 建築物等耐震化促進事業が令和5年度実績で減額であるが、震災が発生し町民の耐震化への関心が高まっていると考えられる。制度の周知をどう考えているか。

答 複数回にわたって周知し、幅広く利用いただけるよう努めていきたい。

問 災害対策について、新たに防災備蓄倉庫を建設する場所と事業費は。

答 大坪地内に建設し、事業費546万円。

